



令和5年度計算書類

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

学校法人多摩美術大学

東京都世田谷区上野毛3-15-34

独立監査人の監査報告書

2024年6月5日

学校法人 多摩美術大学
理事会 御中

奥津公認会計士共同事務所
神奈川県横浜市

公認会計士 奥津 勉 ㊞

監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人多摩美術大学の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人多摩美術大学の令和6年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務諸表に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

資金収支計算書

令和5年 4月 1日から

令和6年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	7,810,167,000	7,810,227,000	△	60,000
授 業 料 収 入	5,490,144,000	5,490,144,000		0
入 学 金 収 入	342,690,000	342,690,000		0
実 験 実 習 料 収 入	182,823,000	182,883,000	△	60,000
施 設 設 備 資 金 収 入	1,565,760,000	1,565,760,000		0
維 持 費 収 入	228,750,000	228,750,000		0
手数料収入	262,042,000	257,806,522		4,235,478
入 学 検 定 料 収 入	259,064,000	254,820,000		4,244,000
大 学 入 学 共 通 テ ス ト 実 施 手 数 料 収 入	352,000	341,392		10,608
試 験 料 収 入	36,000	40,000	△	4,000
証 明 手 数 料 収 入	2,590,000	2,605,130	△	15,130
寄付金収入	15,196,000	14,456,176		739,824
特 別 寄 付 金 収 入	15,196,000	14,456,176		739,824
補助金収入	837,514,000	831,951,597		5,562,403
国 庫 補 助 金 収 入	837,086,000	831,523,185		5,562,815
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	428,000	428,412	△	412
資産売却収入	2,861,512,000	2,861,512,766	△	766
土 地 売 却 収 入	2,561,512,000	2,561,512,766	△	766
有 価 証 券 売 却 収 入	300,000,000	300,000,000		0
付随事業・収益事業収入	238,327,000	229,672,387		8,654,613
補 助 活 動 収 入	174,565,000	167,071,450		7,493,550
公 開 講 座 収 入	43,303,000	43,183,880		119,120
受 託 研 究 収 入	20,459,000	19,417,057		1,041,943
受取利息・配当金収入	65,500,000	82,148,990	△	16,648,990
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	5,000,000	5,140,000	△	140,000
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	60,500,000	77,008,990	△	16,508,990
雑収入	1,512,733,000	1,518,123,830	△	5,390,830
施 設 設 備 利 用 料 収 入	4,565,000	4,679,180	△	114,180
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	156,253,000	158,711,820	△	2,458,820
そ の 他 の 雑 収 入	1,351,714,000	1,353,651,682	△	1,937,682
過 年 度 修 正 収 入	201,000	1,081,148	△	880,148
借入金等収入	0	0		0
前受金収入	4,043,277,000	4,085,376,160	△	42,099,160
授 業 料 前 受 金 収 入	2,759,489,000	2,751,295,500		8,193,500
入 学 金 前 受 金 収 入	289,380,000	288,530,000		850,000
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	88,972,000	88,609,000		363,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	777,390,000	770,260,000		7,130,000
維 持 費 前 受 金 収 入	113,350,000	112,675,000		675,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入	14,696,000	74,006,660	△	59,310,660
その他の収入	1,964,498,000	1,989,535,251	△	25,037,251
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	900,000,000	918,192,410	△	18,192,410
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	700,000,000	700,000,000		0
創 立 80 周 年 記 念 奨 学 基 金 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	10,200,000	9,000,000		1,200,000
前 期 未 収 入 金 収 入	352,248,000	352,248,788	△	788
預 り 金 収 入	2,000,000	0		2,000,000
立 替 金 収 入	0	10,044,053	△	10,044,053
差 入 保 証 金 返 還 収 入	50,000	50,000		0
資金収入調整勘定	△ 4,755,921,000	△ 4,786,329,900		30,408,900

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
期末 未収入金	△ 391,337,000	△ 421,745,720	30,408,720
前期末 前受金	△ 4,364,584,000	△ 4,364,584,180	180
前年度繰越支払資金	11,252,404,000	11,252,404,170	
収入の部 合 計	26,107,249,000	26,146,884,949	△ 39,635,949

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,181,255,000	4,128,447,563	52,807,437
教員人件費支出	2,388,969,000	2,352,805,992	36,163,008
職員人件費支出	1,542,130,000	1,527,781,154	14,348,846
役員報酬支出	32,000,000	29,704,487	2,295,513
退職金支出	218,156,000	218,155,930	70
教育研究経費支出	3,242,887,000	2,980,883,865	262,003,135
消耗品費支出	345,095,000	334,554,827	10,540,173
光熱水費支出	353,514,000	279,092,769	74,421,231
旅費交通費支出	33,505,000	25,320,781	8,184,219
奨学費支出	349,667,000	346,304,970	3,362,030
共同研究費支出	17,268,000	9,814,081	7,453,919
個人研究費支出	53,650,000	40,864,705	12,785,295
印刷費支出	49,741,000	30,628,529	19,112,471
通信運搬費支出	43,919,000	23,381,873	20,537,127
修繕費支出	757,936,000	757,935,934	66
モデル料支出	6,000,000	4,525,547	1,474,453
学生管理費支出	121,626,000	83,095,422	38,530,578
セミナーハウス賄費支出	2,587,000	1,740,500	846,500
衛生費支出	14,759,000	8,348,526	6,410,474
損害保険料支出	17,829,000	12,899,480	4,929,520
会議費支出	1,681,000	702,797	978,203
諸会費支出	7,688,000	7,186,916	501,084
新聞雑誌費支出	48,639,000	30,577,227	18,061,773
支払報酬手数料支出	97,859,000	84,045,074	13,813,926
賃借料支出	55,484,000	55,483,657	343
業務委託費支出	582,200,000	570,820,253	11,379,747
警備費支出	88,286,000	79,606,980	8,679,020
受託研究費支出	14,179,000	14,178,781	219
建物取壊費支出	147,924,000	147,924,000	0
雑費支出	31,851,000	31,850,236	764
管理経費支出	1,137,465,000	926,411,732	211,053,268
消耗品費支出	44,049,000	22,831,987	21,217,013
光熱水費支出	64,829,000	40,511,856	24,317,144
旅費交通費支出	13,790,000	11,198,410	2,591,590
印刷費支出	68,715,000	48,071,714	20,643,286
通信運搬費支出	9,238,000	8,250,533	987,467
修繕費支出	109,888,000	71,150,738	38,737,262
セミナーハウス賄費支出	300,000	0	300,000
車両費支出	2,202,000	2,201,359	641
衛生費支出	11,653,000	5,250,614	6,402,386
損害保険料支出	2,800,000	2,365,907	434,093
会議費支出	1,200,000	484,661	715,339
諸会費支出	5,686,000	4,192,193	1,493,807
租税公課支出	3,050,000	2,771,050	278,950
新聞雑誌費支出	1,100,000	574,915	525,085
支払報酬手数料支出	125,583,000	125,582,979	21
賃借料支出	20,000,000	16,981,931	3,018,069
業務委託費支出	273,000,000	214,024,767	58,975,233
警備費支出	9,785,000	7,511,157	2,273,843
厚生費支出	6,728,000	6,727,822	178
広告費支出	67,000,000	43,239,877	23,760,123
渉外費支出	2,050,000	265,310	1,784,690
私立大学等経常費補助金返還金支出	405,000	405,000	0
建物取壊費支出	270,676,000	270,676,000	0
雑費支出	19,881,000	17,283,995	2,597,005
過年度修正支出	3,857,000	3,856,957	43

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,785,440,000	1,627,308,058	158,131,942
建築物支出	865,440,000	806,635,648	58,804,352
構築物支出	10,000,000	6,643,810	3,356,190
建設仮勘定支出	910,000,000	814,028,600	95,971,400
設備関係支出	445,758,000	295,748,398	150,009,602
教育研究用機器備品支出	359,061,000	218,037,418	141,023,582
管理用機器備品支出	16,899,000	14,606,471	2,292,529
図書支出	37,000,000	35,131,019	1,868,981
美術参考品支出	2,000,000	0	2,000,000
美術参考資料支出	5,700,000	2,876,430	2,823,570
車両支出	3,826,000	3,825,260	740
ソフトウェア支出	21,272,000	21,271,800	200
資産運用支出	3,544,620,000	3,539,403,510	5,216,490
有価証券購入支出	300,000,000	300,000,000	0
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,500,000,000	1,500,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,424,000	1,424,000	0
減価償却引当特定資産繰入支出	1,700,000,000	1,700,000,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	32,000,000	28,979,510	3,020,490
創立80周年記念奨学基金引当特定資産繰入支出	996,000	995,834	166
創立80周年記念奨学基金引当特定資産から有価証券への振替支出	10,200,000	8,004,166	2,195,834
その他の支出	712,232,000	712,229,416	2,584
差入保証金支出	6,310,000	6,309,310	690
前期末未払金支払支出	534,633,000	534,632,226	774
預り金支出	29,768,000	29,767,086	914
前払金支払支出	141,521,000	141,520,794	206
〔予備費〕	(159,483,000) 240,517,000		240,517,000
資金支出調整勘定	△ 539,811,000	△ 1,104,646,069	564,835,069
期末未払金	△ 438,923,000	△ 1,003,757,904	564,834,904
前期末前払金	△ 100,888,000	△ 100,888,165	165
翌年度繰越支払資金	11,356,886,000	13,041,098,476	△ 1,684,212,476
支出の部合計	26,107,249,000	26,146,884,949	△ 39,635,949

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

人件費支出	2,690,000
退職金支出	2,690,000
教育研究経費支出	54,482,000
修繕費支出	40,076,000
賃借料支出	150,000
受託研究費支出	2,058,000
建物取壊費支出	10,759,000
雑費支出	1,439,000
管理経費支出	42,833,000
車両費支出	95,000
支払報酬手数料支出	19,667,000
厚生費支出	38,000
建物取壊費支出	22,841,000
過年度修正支出	192,000
設備関係支出	1,046,000

ソフトウェア	支出	1,046,000
資産運用	支出	630,000
第3号基本金引当特定資産	繰入支出	624,000
創立80周年記念奨学基金引当特定資産	繰入支出	6,000
その他の	支出	57,802,000
預り	金支出	29,768,000
前払	金支払支出	28,034,000
合 計		(159,483,000)

人件費支出内訳表

令和5年 4月 1日から
令和6年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	部 門	学校法人	多摩美術大学	総 額
教員人件費支出		0	2,352,805,992	2,352,805,992
本 務 教 員		0	1,989,977,047	1,989,977,047
本 俸		0	1,121,273,864	1,121,273,864
期 末 手 当		0	449,203,200	449,203,200
そ の 他 の 手 当		0	117,350,755	117,350,755
所 定 福 利 費		0	218,539,052	218,539,052
私立大学退職金財団掛金		0	83,610,176	83,610,176
兼 務 教 員		0	362,828,945	362,828,945
職員人件費支出		0	1,527,781,154	1,527,781,154
本 務 職 員		0	1,442,240,475	1,442,240,475
本 俸		0	763,433,500	763,433,500
期 末 手 当		0	303,403,900	303,403,900
そ の 他 の 手 当		0	136,900,885	136,900,885
所 定 福 利 費		0	180,595,748	180,595,748
私立大学退職金財団掛金		0	57,906,442	57,906,442
兼 務 職 員		0	85,540,679	85,540,679
役員報酬支出		29,704,487	0	29,704,487
退職金支出		0	218,155,930	218,155,930
教 員		0	151,792,080	151,792,080
職 員		0	66,363,850	66,363,850
計		29,704,487	4,098,743,076	4,128,447,563

活動区分資金収支計算書

令和5年 4月 1日から
令和6年 3月 31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,810,227,000
		手数料収入	257,806,522
		特別寄付金収入	12,098,176
		経常費等補助金収入	643,716,597
		付随事業収入	229,672,387
		雑収入	1,517,042,682
		教育活動資金収入計	10,470,563,364
	支出	人件費支出	4,128,447,563
		教育研究経費支出	2,980,883,865
		管理経費支出	922,554,775
		教育活動資金支出計	8,031,886,203
		差引	2,438,677,161
		調整勘定等	562,555,251
	教育活動資金収支差額	3,001,232,412	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	2,358,000
		施設設備補助金収入	188,235,000
		施設設備売却収入	2,561,512,766
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	918,192,410
		減価償却引当特定資産取崩収入	700,000,000
		施設整備等活動資金収入計	4,370,298,176
	支出	施設関係支出	1,627,308,058
		設備関係支出	295,748,398
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,500,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,700,000,000
		施設整備等活動資金支出計	5,123,056,456
			差引
		調整勘定等	△ 481,291,457
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,234,049,737	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			1,767,182,675
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	300,000,000
		創立80周年記念奨学基金引当特定資産取崩収入	9,000,000
		立替金回収収入	10,044,053
		差入保証金返還収入	50,000
		小計	319,094,053
		受取利息・配当金収入	82,148,990
		過年度修正収入	1,081,148
	その他の活動資金収入計	402,324,191	
	支出	有価証券購入支出	300,000,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,424,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	28,979,510
		創立80周年記念奨学基金引当特定資産繰入支出	995,834
		創立80周年記念奨学基金引当特定資産から有価証券への振替支出	8,004,166
		差入保証金支出	6,309,310
		預り金支出	29,767,086
		小計	375,479,906
		過年度修正支出	3,856,957
その他の活動資金支出計		379,336,863	
	差引	22,987,328	
	調整勘定等	△ 1,475,697	
	その他の活動資金収支差額	21,511,631	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			1,788,694,306
前年度繰越支払資金			11,252,404,170
翌年度繰越支払資金			13,041,098,476

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
前受金収入	4,085,376,160	4,085,376,160	0	0
前期末未収入金 収 入	352,248,788	296,160,263	39,216,000	16,872,525
期 末 未収入金	△ 421,745,720	△ 215,162,498	△ 188,235,000	△ 18,348,222
前期末 前受金	△ 4,364,584,180	△ 4,134,244,180	△ 230,340,000	0
収入計	△ 348,704,952	32,129,745	△ 379,359,000	△ 1,475,697
前期末未払金支払支 出	534,632,226	291,714,841	242,917,385	0
前 払 金 支 払 支 出	141,520,794	141,520,794	0	0
期 末 未 払 金	△ 1,003,757,904	△ 862,908,509	△ 140,849,395	0
前期末 前払金	△ 100,888,165	△ 100,752,632	△ 135,533	0
支出計	△ 428,493,049	△ 530,425,506	101,932,457	0
収入計 - 支出計	79,788,097	562,555,251	△ 481,291,457	△ 1,475,697

事業活動収支計算書

令和5年 4月 1日から

令和6年 3月31日まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,810,167,000	7,810,227,000	△ 60,000	
	授 業 料	5,490,144,000	5,490,144,000	0	
	入 学 金	342,690,000	342,690,000	0	
	実 験 実 習 料	182,823,000	182,883,000	△ 60,000	
	施設 設備 資金	1,565,760,000	1,565,760,000	0	
	維 持 費	228,750,000	228,750,000	0	
	手数料	262,042,000	257,806,522	4,235,478	
	入 学 検 定 料	259,064,000	254,820,000	4,244,000	
	大学入学共通テスト実施手数料	352,000	341,392	10,608	
	試 験 料	36,000	40,000	△ 4,000	
	証 明 手 数 料	2,590,000	2,605,130	△ 15,130	
	寄付金	13,165,000	12,098,176	1,066,824	
	特 別 寄 付 金	12,865,000	12,098,176	766,824	
	現 物 寄 付	300,000	0	300,000	
	経常費等補助金	648,349,000	643,716,597	4,632,403	
	国 庫 補 助 金	647,921,000	643,288,185	4,632,815	
	地方公共団体補助金	428,000	428,412	△ 412	
	付随事業収入	238,327,000	229,672,387	8,654,613	
	補助 活動 収入	174,565,000	167,071,450	7,493,550	
	公開 講座 収入	43,303,000	43,183,880	119,120	
	受託 研究 収入	20,459,000	19,417,057	1,041,943	
	雑収入	1,512,532,000	1,517,042,682	△ 4,510,682	
	施設設備利用料	4,565,000	4,679,180	△ 114,180	
	私立大学退職金財団交付金	156,253,000	158,711,820	△ 2,458,820	
	その他の雑収入	1,351,714,000	1,353,651,682	△ 1,937,682	
	教育活動収入計	10,484,582,000	10,470,563,364	14,018,636	
	教育活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	4,210,235,000	4,157,427,073	52,807,927
		教 員 人 件 費	2,388,969,000	2,352,805,992	36,163,008
		職 員 人 件 費	1,542,130,000	1,527,781,154	14,348,846
役 員 報 酬		32,000,000	29,704,487	2,295,513	
退職給与引当金繰入額		218,312,000	218,311,460	540	
退 職 金		28,824,000	28,823,980	20	
教育研究経費		4,275,387,000	3,988,094,178	287,292,822	
消 耗 品 費		345,095,000	334,554,827	10,540,173	
光 熱 水 費		353,514,000	279,092,769	74,421,231	
旅 費 交 通 費		33,505,000	25,320,781	8,184,219	
奨 学 費		349,667,000	346,304,970	3,362,030	
共 同 研 究 費		17,268,000	9,814,081	7,453,919	
個 人 研 究 費		53,650,000	40,864,705	12,785,295	
印 刷 費		49,741,000	30,628,529	19,112,471	
通 信 運 搬 費		43,919,000	23,381,873	20,537,127	
修 繕 費		758,214,000	758,213,558	442	
モ デ ル 料		6,000,000	4,525,547	1,474,453	
学 生 管 理 費		121,626,000	83,095,422	38,530,578	
セミナーハウス賄費		2,587,000	1,740,500	846,500	
衛 生 費		14,759,000	8,348,526	6,410,474	
損 害 保 険 料		17,829,000	12,899,480	4,929,520	
会 議 費		1,681,000	702,797	978,203	
諸 会 費		7,688,000	7,186,916	501,084	
新 聞 雑 誌 費		48,639,000	30,577,227	18,061,773	
支払報酬手数料		97,859,000	84,045,074	13,813,926	
賃 借 料		55,484,000	55,483,657	343	
業 務 委 託 費		582,200,000	570,820,253	11,379,747	
警 備 費		88,286,000	79,606,980	8,679,020	
受託研究費		14,179,000	14,178,781	219	
建 物 取 壊 費	147,924,000	147,924,000	0		
雑 費	31,851,000	31,850,236	764		
減 価 償 却 額	1,032,222,000	1,006,932,689	25,289,311		
管理経費	1,386,608,000	1,174,681,658	211,926,342		

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	消耗品費	44,049,000	22,831,987	21,217,013
		光熱水費	64,829,000	40,511,856	24,317,144
		旅費交通費	13,790,000	11,198,410	2,591,590
		印刷費	68,715,000	48,071,714	20,643,286
		通信運搬費	9,238,000	8,250,533	987,467
		修繕費	109,888,000	71,181,114	38,706,886
		車両費	2,202,000	2,201,359	641
		衛生費	11,653,000	5,250,614	6,402,386
		損害保険料	2,800,000	2,365,907	434,093
		会議費	1,200,000	484,661	715,339
		諸会費	5,686,000	4,192,193	1,493,807
		租税公課	3,050,000	2,771,050	278,950
		新聞雑誌費	1,100,000	574,915	525,085
		支払報酬手数料	125,583,000	125,582,979	21
		賃借料	20,000,000	16,981,931	3,018,069
		業務委託費	273,000,000	214,024,767	58,975,233
		警備費	9,785,000	7,511,157	2,273,843
		厚生費	6,728,000	6,727,822	178
		広告費	67,000,000	43,239,877	23,760,123
		渉外費	2,050,000	265,310	1,784,690
		私立大学等経常費補助金返還金	405,000	405,000	0
		建物取壊費	270,676,000	270,676,000	0
		セミナーハウス賄費	300,000	0	300,000
		雑費	19,881,000	17,283,995	2,597,005
		減価償却額	253,000,000	252,096,507	903,493
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	9,872,230,000	9,320,202,909	552,027,091		
教育活動収支差額		612,352,000	1,150,360,455	△ 538,008,455	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	65,500,000	82,148,990	△ 16,648,990
		第3号基本金引当特定資産運用収入	5,000,000	5,140,000	△ 140,000
		その他の受取利息・配当金	60,500,000	77,008,990	△ 16,508,990
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	65,500,000	82,148,990	△ 16,648,990	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		65,500,000	82,148,990	△ 16,648,990	
経常収支差額		677,852,000	1,232,509,445	△ 554,657,445	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	1,641,334,000	1,641,333,366	634
		土地売却差額	1,641,334,000	1,641,333,366	634
		その他の特別収入	192,697,000	194,851,042	△ 2,154,042
		施設設備寄付金	2,331,000	2,358,000	△ 27,000
		現物寄付	1,000,000	3,176,894	△ 2,176,894
		施設設備補助金	189,165,000	188,235,000	930,000
		過年度修正額	201,000	1,081,148	△ 880,148
	特別収入計	1,834,031,000	1,836,184,408	△ 2,153,408	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	503,736,000	484,339,337	19,396,663
		建物処分差額	497,025,000	477,629,935	19,395,065
		構築物処分差額	2,421,000	2,420,025	975
		図書処分差額	4,190,000	4,189,377	623
有価証券処分差額		100,000	100,000	0	
その他の特別支出	3,857,000	3,856,957	43		

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
過年度修正額	3,857,000	3,856,957	43
特別支出計	507,593,000	488,196,294	19,396,706
特別収支差額	1,326,438,000	1,347,988,114	△ 21,550,114
[予 備 費]	(100,352,000)		
	299,648,000		299,648,000
基本金組入前当年度収支差額	1,704,642,000	2,580,497,559	△ 875,855,559
基本金組入額合計	△ 1,705,703,000	△ 1,577,701,094	△ 128,001,906
当年度収支差額	△ 1,061,000	1,002,796,465	△ 1,003,857,465
前年度繰越収支差額	△ 6,702,212,348	△ 6,702,212,348	0
基本金 取崩額	920,000,000	920,179,400	△ 179,400
翌年度繰越収支差額	△ 5,783,273,348	△ 4,779,236,483	△ 1,004,036,865
(参考)			
事業活動収入計	12,384,113,000	12,388,896,762	△ 4,783,762
事業活動支出計	10,679,471,000	9,808,399,203	871,071,797

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

人件費	1,164,000
退職給与引当金繰入額	385,000
退職金	779,000
教育研究経費	54,760,000
修繕費	40,354,000
賃借料	150,000
受託研究費	2,058,000
建物取壊費	10,759,000
雑費	1,439,000
管理経費	42,641,000
車両費	95,000
支払報酬手数料	19,667,000
厚生費	38,000
建物取壊費	22,841,000
教育活動支出計	98,565,000
資産処分差額	1,595,000
構築物処分差額	405,000
図書処分差額	1,190,000
その他の特別支出	192,000
過年度修正額	192,000
特別支出計	1,787,000
合 計	(100,352,000)

貸借対照表

令和6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	65,046,109,837	64,165,262,010	880,847,827
有形固定資産	39,828,858,702	40,568,933,697	△ 740,074,995
土地	15,904,545,048	16,824,724,448	△ 920,179,400
建物	17,134,192,065	17,573,954,364	△ 439,762,299
構築物	1,732,108,444	1,876,244,834	△ 144,136,390
教育研究用機器備品	1,020,395,247	1,082,823,761	△ 62,428,514
管理用機器備品	177,434,002	192,488,242	△ 15,054,240
図書	1,574,178,470	1,543,236,828	30,941,642
美術参考品	1,387,564,511	1,386,964,511	600,000
美術参考資料	75,469,573	72,593,143	2,876,430
車両	3,442,742	459,251	2,983,491
建設仮勘定	819,528,600	15,444,315	804,084,285
特定資産	22,596,010,914	20,991,803,980	1,604,206,934
第2号基本金引当特定資産	6,876,144,779	6,294,337,189	581,807,590
第3号基本金引当特定資産	379,657,339	378,233,339	1,424,000
減価償却引当特定資産	13,300,000,000	12,300,000,000	1,000,000,000
退職給与引当特定資産	1,995,800,630	1,966,821,120	28,979,510
創立80周年記念奨学基金引当特定資産	44,408,166	52,412,332	△ 8,004,166
その他の固定資産	2,621,240,221	2,604,524,333	16,715,888
電話加入権	2,273,222	2,273,222	0
ソフトウェア	38,037,135	35,484,723	2,552,412
有価証券	2,564,990,834	2,557,086,668	7,904,166
差入保証金	15,939,030	9,679,720	6,259,310
流動資産	13,604,488,452	11,715,708,638	1,888,779,814
現金預金	13,041,098,476	11,252,404,170	1,788,694,306
未収入金	421,745,720	352,248,788	69,496,932
前払金	141,520,794	100,888,165	40,632,629
立替金	123,462	10,167,515	△ 10,044,053
資産の部合計	78,650,598,289	75,880,970,648	2,769,627,641
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,995,800,630	1,966,821,120	28,979,510
退職給与引当金	1,995,800,630	1,966,821,120	28,979,510
流動負債	5,429,041,150	5,268,890,578	160,150,572
未払金	1,003,757,904	534,632,226	469,125,678
前受金	4,085,376,160	4,364,584,180	△ 279,208,020
預り金	339,907,086	369,674,172	△ 29,767,086
負債の部合計	7,424,841,780	7,235,711,698	189,130,082
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	76,004,992,992	75,347,471,298	657,521,694
第1号基本金	68,166,190,874	68,194,900,770	△ 28,709,896
第2号基本金	6,876,144,779	6,294,337,189	581,807,590
第3号基本金	379,657,339	378,233,339	1,424,000
第4号基本金	583,000,000	480,000,000	103,000,000
繰越収支差額	△ 4,779,236,483	△ 6,702,212,348	1,922,975,865
翌年度繰越収支差額	△ 4,779,236,483	△ 6,702,212,348	1,922,975,865
純資産の部合計	71,225,756,509	68,645,258,950	2,580,497,559
負債及び純資産の部合計	78,650,598,289	75,880,970,648	2,769,627,641

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,019,257,050円 の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との組入れ調整額（退職資金支払準備特定資産からの交付額を除く。）を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金及び預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

27,527,415,465 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

47,999,501 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

種類	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,329,399,000	1,387,526,000	58,127,000
（うち満期保有目的の債券）	(1,329,399,000)	(1,387,526,000)	(58,127,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,700,000,000	4,583,240,000	△116,760,000
（うち満期保有目的の債券）	(4,700,000,000)	(4,583,240,000)	(△116,760,000)
合計	6,029,399,000	5,970,766,000	△58,633,000
（うち満期保有目的の債券）	(6,029,399,000)	(5,970,766,000)	(△58,633,000)
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	6,039,399,000		

②明細表

種類	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	6,029,399,000	5,970,766,000	△58,633,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合計	6,029,399,000	5,970,766,000	△58,633,000
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	6,039,399,000		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称

株式会社 TAMABI A&D

② 事業内容

1. 事務支援業務
2. 施設・設備の貸出業務
3. 学内販売業者の管理業務

③ 資本金の額

10,000,000 円 (200株)

④ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

令和4年4月1日 10,000,000円 200株 100%

⑤ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	特別寄付金	2,500,000	施設設備利用料	660,000
当該会社への支払額	業務委託費	28,182,000		

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	0	0	2,348,500	2,348,500
当該会社からの未収入金	55,000	55,000	55,000	55,000

⑥ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合
当該学校法人の役員及びその近親者が支配している法人	株式会社内藤廣建築設計事務所(注1)	東京都千代田区九段南2-2-8松岡九段ビル301	10,000,000円	建築の計画、設計、監理等	—
関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
—	建築設計、監理契約の締結	建築設計・監理業務(注2)	45,540,000円	建設仮勘定	45,540,000円

(注1) 理事 内藤廣 が議決権の100%を直接保有している。

(注2) 当該取引については、利益相反検討委員会 で国土交通省 の定める「官庁施設 の設計業務等積算基準」 に準拠していることを 確認し、検討する等の必要な手続きを経たうえで、利益相反取引 に該当しないと判断がなされている。

(4) 偶発債務

奨学融資制度 の適用者に係る 債務保証額は次のとおりである。

制度利用者 2名 保証額 385,536円

監 事 監 査 報 告 書

令和6年5月23日

学校法人多摩美術大学
理 事 会 御 中

学校法人多摩美術大学

監 事 田 中 誠 二 ⑩

監 事 宮 本 和 之 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人多摩美術大学寄附行為第12条の2の規定に基づき、学校法人多摩美術大学の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の学校法人の業務、財産の状況及び計算書類等（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録）について監査しました。

私たちは監査に当たり、理事会等に出席し理事から業務の報告を聴取し、関係書類を閲覧し、また会計監査人から対面による監査概要の説明を受け、計算書類等につき検討するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人多摩美術大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類等は会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務もしくは財産または理事の業務執行の状況に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上